

# 一般質問

山内 彬 議員

- 宿泊施設について
- 津別高校の存続問題について

議員

## 宿泊施設の対応について町の考えは

町長

### 近く町に対して要請行動がある



この2軒の現在の状況について、民宿は売却を前提として数件の話し合いが行われていますが、今のところ売却に

は至っていません。もう1軒の火災に遭った旅館は、修復して営業を再開するという考えはなく、廃業も視野に入れ、町などに対して土地、建物の寄附も考えているように聞いています。

商工会、観光協会、スポーツ合宿実行委員会などの団体から、近く町に対して要請行動があると聞いています。

議員

津別の人口規模からして、市街地に宿泊施設がないのは異常なことである。経済及び観光については大きな施設は現状必要ではなく、スポーツ合宿については大きな施設を要すこととなるが、現在、利用している町民会館も長く利用するわけにはいかないのではないか。

町長

今年のスポーツ合宿関係では、民宿を合宿期間中借りることで対応することとしています。

来年以降、このような条件では来られるかどうか厳しい状況にあり、検討せざるを得ません。

議員

町はこのような中で何か支援策を考えているのか。

町長

例えばやりたい方が出てきた場合、町のホームページの利用や情報の提供も含め、どこまで支援できるのか検討していきたい。

議員

この3月から、町内の主要な宿泊業者が相次いで休業、廃業の方向としており、本町の観光、町内経済及び、これから本番となるスポーツ合宿などに多大な影響が出てきているが、町としての今後の対策と考え方は。

町長

町内にある2軒の宿泊施設においては、不幸な事故と火災により、現在いずれも営業が休止されています。町の観光はもとより、地元商店街など、さまざまな経済活動への影響が懸念されています。



議員

## 津別高校の存続問題で

### これまでの検討経過は

教育長

### 新たな魅力づくりの検討をしている

議員  
公立高校の学校配置計画の概要が示されているが、平成28年度から小清水高校が募集停止となる。津別高校の存続に向け、これまでの取り組みを変えなければならないと思うがどうか。

議員  
アンケートを初めて実施したようであるが、どのようなものか。

議員

この春、津別高校への入学者は18人となり、キャンパス校2年目として成果を出せないまま、来年で降殿しい状況と思われるが、これまでの検討経過は。

教育長

津別高校につきましては、校長、教頭が4月の人事異動で代わられて以降、教育委員会として高校の振興・存続について7回協議を重ね、うち1回は高校視察も行っています。

着任された校長、教頭は、学校経営など自らの使命とともに、町側の思いもしっかり受けとめていただき、存続に向け強い意志を持って精力的に取り組まれています。26年度入学者数を20人以上確保することは、少しの猶予もない、まさに待ったなしの状況とな



っています。

この課題をクリアするためには、地元中学からの入学者をできる限り多くする取り組み、町外近隣中学校への取り組み、この2つをあわせて進めることとしています。

教育長

高校の配置計画地域別検討会が開催され、この中で集まった教育関係者、首長からも要望などを聞くということでしたが、ほとんど北海道が考えていることを説明する会があったとの印象を強く持ちました。

キャンパス校20人という基準は変えることができず、2年続けて切ってしまうと、非常に厳しい状況となり、26年度の入学が20人を切ると、統廃合の対象になる危機意識を持って今取り組んでいること

議員

津別高校は普通科だけでなく、林業の町なので、地域の資源を生かした林業科を増設し、存続を目指すべきでないか。

教育長

今後の学校経営をどのようにしていくのか、あるいはそのままキャンパス校でいくのかの議論になるかと思えます。新しい魅力づくり、校風づくりなど、今後3年、5年先を見据えた対策の中で考えさせていただきたい。

# 一般質問

村田 政義 議員

- 津別町住生活基本計画について
- 職員住宅の整備について

議員

## 公営住宅の現状と今後の整備計画は

町長

建設年度、財政状況を勘案し

判断していきたい



議員

住生活基本計画に基づき公営住宅の整備が進められているが、これまでのまちなか団地の進捗状況は。



まちなか団地 旭町団地の位置

町長

平成21年に策定した津別町住生活基本計画におけるまちなか団地整備基本方針は、新規団地用地として旧営林署用地を選定し、旭町団地と一体的に活用することとし、まちなか団地は、平成22年度12戸、23年度16戸、24年度10戸の計38戸を買い取りし、残り8戸となっています。

議員

まちなか団地と旭町団地の最終整備年度は。

町長

まちなか団地は、平成22年度から25年度の間46戸を整備し、旭町団地は、26、27年度の2年間で20戸を整備することとしました。

計画では、まちなか団地は本年度に整備完了することになっていますが、建設予定地であります国有地の取得が進まなかったことから、先に旭町団地を整備することとし、本年度に国有地の買い取りを行い、27年度に整備することとしています。

計画の一部変更はありますが、まちなか団地と旭町団地合計66戸の整備は、27年度に完了する予定です。

議員

まちなか以外の高台、共和、豊永の公営住宅に対する整備を、どのように進めていくのか。

町長

建設年度、財政状況も勘案しながら、投資していい住宅

議員

集落地の公営住宅整備も、基本計画に沿って進められるのか。

町長

公営住宅全体の整備は、平成23年3月に策定した公営住宅等長寿命化計画に基づき進めており、本岐団地は昭和36、42、48年度に建設した16戸を29、30年度に取り壊し、30年度に4戸、31年度に4戸の8戸を整備することとしています。

活汲地区は、昭和59年度から62年度に建設した8戸を、28年度に個別改善、改修を行うこととしています。



## 議員

相生地区は、公営住宅がないため計画はありません。

### 議員

地域によっては、公営住宅の基準が妨げとなり入居できない状況が生じており、仮に町有住宅の基準はクリアされても、水洗トイレやユニットバスなどの整備がされていないために入居を避ける状況にあり、町有住宅の改修が必要

でないのか。

### 町長

町有住宅の整備は、単費(補助金等以外の自主財源)ですべて改善することは難しく、本岐で2戸内部改修しますが、交付金の活用により行うものです。

今後、新たな財源が確保されれば進めていくことでご理解いただきたい。

## 職員住宅の整備は急務でないのか

### 町長 本年4戸新築するが、建設用地を含め検討課題

### 議員

職員住宅は、今年度4戸建設されるが、職員住宅整備は急務であり、今後の計画は。

### 町長

昭和58年に、特養の職員用3戸建設したのを最後に、この30年間職員住宅は建てていません。

定住促進と町内の経済活性化のため、建設資金の助成に関する条例を制定し、職員の

マイホーム建設を促してきました。そのことにより職員住宅整備が遅れ、平成23年度から27年度の5年間に職員住宅の管理戸数46戸中、老朽化による取り壊し、改修、特定公

共賃貸住宅、民間住宅入居など含め35戸を確保することとしました。

今年度は7人の職員を採用し、取り壊し予定住宅への入居で対応、計画していた特定公共賃貸住宅への入居も難し

い状況から、本年度4戸を新築することになりました。

### 議員

今後の状況からすると、退職者の大半は持ち家という中で、新規採用しても住宅がないのは明らかであり、職員住宅の新築、改修は急務であると思うが。

### 町長

今回の役場職員の4戸につきましては、やむを得ない措置ということで建設に踏み切ったわけですが、この財源はありません。

財源がない中で、どんどん建設をしていくことにはなりません。今後につきましては、

特定公共賃貸住宅への入居も含め考えていきたい。

### 議員

消防職員住宅についても、新規採用をされても職員住宅がないため、一時的に2人で同居させ、その後、民間住宅の確保はされたようであるが、採用した段階で、即入居できる住宅が確保されていないのではないのか。

### 町長

消防職員の場合、消防署の近くに何人が住んでいることが望ましいと考えます。現在、19人中6人が職員住宅に入居しており、持ち家10人、民間借家入居者3人となっています。

消防職員を含めた住宅の確保については、認定こども園が完成した後で、津別保育所跡地などへの住宅建設を今後検討していきたいと考えています。友楽園との関連もあり、全体構想の中で進めていきたいと考えています。



佐藤 久哉 議員

- 森林認証について
- 地域おこし協力隊について

議員

## 森林認証をどう活用していくか

町長

### ブランドを創設していきたい



業、木材産業関係者の流通管理認証の取得に向けた働きかけが必要であり、網走西部流域と連携した網走東部流域森林・林業活性化協議会を主体とした「網走統一ブランド」の創設を進めるべきと考えています。

議員 世界的な森林認証の立ち上げについては、盗伐対策として創設されたものであり、日本では3つの認証組織が存在し、森林の管理と流通管理が目的とされている。今回の森林認証については、取得に約140万、認証の維持に毎年20万から30万の費用がかかる。貴重な財源を使って何を得るのか、我が町としてのメリットがあるのか、環境貢献があるのか、お聞かせ願いたい。

議員

実際森林認証を受けている所では、大きく分けて3つぐらいの認証を利用した活動を行っていると思う。一つは美幌町のような産業育成への活用、二つ目は地域ブランド力の創出、三つ目は環境保全を目的とした活動。町長の答弁のブランド化ということであれば、民有林の認証や、流通管理認証がなされなければ、ブランド化も片肺飛行になるのではないかと。

町長

啓発活動は、よく内容を理解していただくことが必要だと思います。統一化したブランドというところまでもっていくためには、やはり民有林にもしっかり協力していただき、一緒に進んでいくことが必要になります。

議員 津別町は、昨年の12月に(社)緑の循環認証会議(SGEC)の森林認証を取得したが、今後どのように活用していくのか。また、認証を受けた町有林の環境保全の現状をお聞きしたい。

町長

森林認証制度の現状については、直ちに価格や需要面の経済的メリットはありませんが、今後消費者の理解が高まることにより、木材・木製品の価格が高まる可能性があると考えています。今後の取り組みについては、森林所有者の森林管理認証と町内の林



議員

地域おこし協力隊に

どのような効果を期待するのか

町長

地域コミュニティの維持を期待する

議員

町は今年度、総務省の支援制度を活用し、地域おこし協力隊5人を採用し、地域協力活動の実施・支援に着手している。

この事業は、都市住民を地方自治体が受け入れ、地域おこし活動の支援や住民生活の支援などの地域協力活動に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地

域の活性化に貢献することを目的としたものである。

既に相生に3人、上里に2人の採用者が決定し、今月末より徐々に受け入れが始まると聞いているが、町長は、地域力の維持・強化のために投入される隊員たちに、どのような効果を期待するのか。また、隊員たちの「定住」「起業」「就農」などの支援を、どのように行っていくのか考えを

お聞かせ願いたい。

町長

地域おこし協力隊の相生での活動については、保健福祉の推進員として地域の方々の見守りや生活支援を行うとともに、地域コミュニティの維持を期待しています。また、道の駅の従業員として、駅の運営を支援するとともに、新製品の開発などへのアイデアを期待しています。

上里地区については、専門のガイド職の人員確保対策や施設の管理とともに、新たな視点での観光開発を進めていくことを期待しています。

隊員たちが津別に住み続けようとするためには、まず生活するための職業が必要になるので、隊員としての期間に一定の研修を行い、地域づくりにおける自分の役割を自覚してもらいながら、明確なビジョン形成を図ってもらいます。また、資格取得を目指す人には、旅費などの支援を行っていきたい。

議員

隊員の方々には、津別のよいところを知ってもらえるように地域の方がたくさん声をかけられるシステム作り、それから自分たちの考えや思いを発表する場を与えていくことが、地域とのかかわりを強くすると考えているので、ぜひ、こうした機会を設けていただき、よい出会いがあったと思えるようにしていきたい。

町長

議員おっしゃるとおり、隊員たちにはぜひ地域になじんでいただいて、地域の方と積極的に交流し、この町に新しい風を吹かせてもらえればよいと考えています。



相生市街（上）と道の駅



上里森林セラピー基地

篠原 眞稚子 議員

○ごみの分別と減量化等について  
○全国学力、学習状況調査の結果について

議員

ごみを出さない運動を  
どう進めようとしているのか

町長 環境衛生推進協議会とともに  
啓蒙活動を進める



議員

私が以前訪問した徳島県上勝町では、ごみゼロを宣言し、未来の子どもたちにきれいな空気とおいしい水、豊かな大地を継承するため、リサイクル、リユースの推進と34種類の分別を行い、2020年までにごみをゼロにする決意をし、地球を汚さない人づくりを努めるとしている。

町長は町政方針の中で、資源循環型社会へ向けた意識の高揚を図り、リサイクルと、できるだけごみを出さない運動を進めるとあるが、どのようなことを考えているのか。

町長

ごみを出さない運動は、法律でも使われている3R運動、リデュース（減らす）リユース（繰り返し使う）リサイクル（再資源化する）を基本として、自治会衛生部長をはじめ、各関係団体からの代表で組織する環境衛生推進協議会を主体に進めているところです。また3R運動に、リフューズ（ごみになるものを使わない）を加えた4R運動なども浸透するよう工夫し、さらに啓蒙活動を行っていきたいと考えています。

議員

携帯電話などの小型家電リサイクル法が4月から施行されているが、回収ボックスなど設置するのか。

町長

回収は、各市町村にゆだね



られ、回収方法は選択できることになっています。回収ボックスを設置する方式、一般廃棄物として出してもらいその中からピックアップする方式、各種イベントなどに持参してもらおうイベント回収方式などがあり、本町では回収ボックスによる回収方法と、イベント回収を組み合わせることで妥当として検討しているところです。

議員

住民満足度調査によると、生ごみの回収袋について、大空町と同じ3リットルの袋ができないかなどの声があるがどう考えるか。

町長

本町の生ごみ袋について、

議員

もう少し小さな袋も、という意見を多く聞かされており、さらに大空町には本町と規格が異なるものが、燃やすごみや埋めるごみ袋にもあることから、統一する必要性について、担当者間で協議する必要を感じています。今後、大きさや規格の統一といった検討を行った上で、一定の周知期間を設けながら、手数料改正に伴う条例改正を行い実施する考えです。

町長

満足度調査には要介護、子育て中の家庭に対して、他町村では袋を無料にしている所があるので、津別もそうなればうれしいという記述があったがどう考えるか。

子育て家庭に対する支援の一つとして、ごみ袋の配布も考えられますが、任意ワクチン接種費用の助成の方が優先は高いと考えています。また、要介護者に対しては、オムツ購入費用の助成や、高齢者の肺炎球菌ワクチンへの助成がよいのか、次年度に向けて検討を進めていきたい。

# 一般質問

議員

平成24年度全国学力・学習状況調査  
(北海道版結果報告書(合算)より)

・授業以外の普段の1日当たり勉強時間  
(塾などを含む) 単位: %

区分	3時間以上	1~3時間	1時間未満	しない	
小学生	管内	4.0	30.1	56.8	9.1
	全道	5.0	39.6	50.4	4.9
	全国	11.1	48.4	36.6	3.8
中学生	管内	7.9	44.3	35.2	12.4
	全道	7.4	49.7	32.1	10.7
	全国	9.9	56.5	26.6	6.9

・普段の1日当たりテレビゲーム時間  
(携帯などを含む) 単位: %

区分	4時間以上	1~4時間	1時間未満	しない	
小学生	管内	12.4	48.4	27.4	11.7
	全道	9.1	48.4	29.5	12.9
	全国	6.4	40.9	33.4	19.2
中学生	管内	8.9	44.1	26.8	20.0
	全道	8.7	42.1	26.6	22.5
	全国	5.9	35.3	30.1	28.0

学力向上に向けた取り組みは  
どうなっているか

教育長

オール北海道で目指す目標の  
実現に向け進めている

議員

新聞報道によると、全国学力、学習状況調査の結果について、オホーツク教育局で開かれた管内教育長会議で「オホーツクの子どもたちに大変申し訳ない現実を受けとめ、子ども将来に責任を持ち、なりふり構わず取り組んでほしい」という力を込めた発言

津別町の情報は掲載されていなかったが、取り組みはどうなっているか。

育委員会では、小中学校で情報交換や、研修、連携する学力向上推進委員会を設置し、また他市町村の取り組みが示されていた。

教育長

報道は3月28日、29日付けの新聞に「どうする学力」というタイトルで、上下2回に分けて掲載されました。下の特集で、オホーツク管内10市町村の取り組みが示されていますが、本町が掲載されていない理由について、まずお答えします。

それは、文部科学省から「序列化や過度な競争につながらないよう十分配慮することとし、市町村にあつては個々の市町村名や学校名を明らかにした公表は行わないこと」と通知されていることを基に、公表しなかつたのでご理解をいただきたいと思えます。

議員

北海道教育委員会は、教育の機会均等という義務教育の趣旨に立ち戻れば、本来生まれて育った所によって、学力に大きな差があつてはならないと言っているが、具体的な取り組みは。

教育長

子どもたちが将来、自立して生きていくために必要な最

低限の学力を保障できるように道教委が掲げる「オール北海道で目指す目標」の実現に向けて取り組んでいます。学力学習状況の結果を学校ごとに考察し、課題と対策、さらには数値目標を掲げて学習指導の改善、充実につなげていきます。

道教委が取り組んでいるトライやるウィーク、チャレンジテストは町内すべての学校が参加しているほか、年間を通じて朝読書や朝学習、放課後学習などにも取り組んでいます。

本町の児童、生徒の共通する課題は、全道、全国と比べて家庭学習時間が少ないこと、逆にゲームに興じる時間が長いこと、就寝時間が遅いことが挙げられます。

教育の営みは学校、家庭、地域が連携、協力することで大きな成果が得られることから「家庭学習や基本的な生活習慣の定着化など、家庭での過ごし方が課題解決のカギとなる」と考え、本年度の教育行政方針に、家庭との連携、強化を進めるための目標を掲げ、実践について検討しているところでです。



# 一般質問

茂呂竹 裕子 議員

○視覚障がい者の視聴覚環境の改善について  
○風疹の流行に対策が必要ではないか

議員

視覚障がい者の環境の改善を図りたい

町長

地デジラジオを追加し、周知を図りたい



**議員**  
全国で視覚障がい者の66%が小型ラジオでテレビから情報を得ていたが、地デジ移行で受信ができなくなり、携帯ラジオに地デジ受信機能を付

けるよう国会請願などの運動を行った結果、採択され一年後に製品化された。  
開発された地デジラジオは、性能がよい分高いため、国会や地方議会です障がい者の日常生活用具に加えるよう求められてきた。国の判断に続き、道も1月10日に日常生活用具に追加するよう市町村に通知した。道の通知から半年が経過したが、町はどのように対応したのか。

**町長**  
1月10日付で「市町村の判断で、地デジラジオを日常生活用具の給付対象として視覚障がい者の情報入手手段の確保に配慮されたい」という文書の送付がありました。町としては、「情報通信・支援用具」として、14万9千100円を限度額としていますので、限度額内で対応可能と判断しました。町内には6人の対象者がいますが、制度の通知を行っていないことから、次回の広報に掲載するとともに、「声の広報」などの活用、直接連絡も行う予定です。

**議員**  
地デジ移行後、ラジオが不便になったという訴えはなか

ったのか。  
**町長**  
把握していません。

**議員**  
日常生活用具にどのようなものがあるのか知らせてあるのか。個々の要望への対応では、どのようなことを心がけているのか。

**保健福祉課長**

日常生活用具では、ラジオのほかに、点字のディスプレイ、点字機、点字タイプライター、障がい者用ポータブルレコーダー、盲人用時計の給付があったと思います。障がい者への給付品目の数が多いため、広報などに載せたことではないのですが、同じ障がい者同士で話を聞いて、役場に相談に来られるケースの方が多いと思います。

**議員**

「声の広報」は、視覚障がい者全員に届いているのか。

**保健福祉課長**

現在希望される3人が利用していると聞いています。

日常生活用具(情報・意思疎通支援用具)

種 目	対 象 者	
携帯用会話補助装置	音声言語機能障がい	
情報・通信支援用具(1種類)	上肢機能障がい又は視覚障がい	
点字ディスプレイ	盲ろう、視覚障がい	
点字器	視覚障がい	
点字タイプライター		
視覚障がい者用ポータブルレコーダー		録音再生機 再生専用機
視覚障がい者用活字文書読上げ装置		
視覚障がい者用拡大読書器		
盲人用時計	触読時計 音声時計	
聴覚障がい者用通信装置	聴覚障がい	
聴覚障がい者用情報受信装置		
人工咽頭(笛式)	咽頭摘出者	
人工咽頭(電動式)		
ファックス(貸与)	聴覚又は音声機能若しくは言語機能障がい、電話では意思疎通困難	
視覚障がい者用ワードプロセッサ(共同利用)	視覚障がい	
点字図書		

## 議員

### 議員

町の図書室に、音声で読書できるものが何もないと聞いたので尋ねてみると、視覚障がい者の利用できるものは点字の入門書だけであった。今は、新聞や週刊誌も音声のものがあると聞くが、視覚障がい者への配慮に欠けているのではないか。

ほかに例えば冬の除雪なども、やり方によって非常に

危険だったりするので、少数であっても、不自由な方たちの立場に立った行政を行っていただきたい。

### 町長

図書室、除雪など、どういう形がよいのか、簡単に思いつきませんが、実際にそういう方たちの声を聞きながら、できることは進めていきたいと思えます。

## 町も風疹の対策が必要ではないか

### 町長

### 動きをとらえ対策は考えていきたい

### 議員

首都圏を中心に、風疹が徐々に広がっている。報道では昨年の4倍、1万人を超え、この夏がピークといわれている。罹患者が20歳から40歳代と妊娠の可能性の高い年代であり、妊娠初期の女性が感染すると、生まれてくる赤ちゃんに心臓疾患、難聴、白内障など先天性風疹症候群が起る可能性がある。

女性が妊娠している場合、予防接種ができないことから、

ウイルスを持ち込ませないために、抗体のない夫や家族にも予防接種が必要であるが、費用が1人1万円ぐらいかかり、必要性を感じても仕事を休んでまで行くことに踏み切れないのが実態ではないかと思う。

### 町長

津別町として、何らかの対策を考えているか。

### 議員

風疹は、ウイルスによる急性の感染症で、平成24年から

妊娠が風疹にかかると、赤ちゃんの障がいの発生率は50%と高く、妊婦は産むか産まないか

首都圏や近畿地方で報告が多く、25年に入ってからからの道内の患者数は77人、うち北見保健所管内は4人であることから、注意報のレベルには達していません。

他町村の動向を伺うのではなく、これだけ人が交流する時代なのだから、積極的に予防に走り出すべきでないか。



### 町長

費用は風疹単独で7千円から8千円、麻疹風疹混合ワクチンは1万円から1万1千円となっており、津別病院は抗体検査込みで1万1千300円です。苫小牧市は19歳以上50歳未満の妊娠を予定、希望する女性と夫を対象に、1回接種分の自己負担を2千円として助成を行っています。

津別町の19歳から49歳までと、妊娠、妊娠希望の方の夫を想定すると、概算で325人ぐらいになります。2千円を自己負担として津別病院で行った場合、1人当たり9千300円で、町の負担は約300万円超になります。北見市医師会では8千400円で接種するというので、6千400円が市の補助金となります。

実際に言う上では、お医者さんとも協議をしながら進めていく必要があります。動きをできるだけ早くとらえて、

したいと思っています。

#### 議員

### 町職員給与の削減問題をどう考えるか

#### 町長

### 削減は行わないと判断をした



**町長** 削減しない理由は、地方交付税を絡めた国の要請に疑問を感じたことが1点。2点目は、平成15年度に行った職員の定期昇給凍結や、その後も続けた諸手当の削減などで、

既に4億5千万円ほどの独自削減を行っていることと、さらに大幅な職員数の削減をしてきたことです。3点目は、本年3月に議会で採択された「自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書」を重く受けとめ、こうした主な3点により、削減しないと判断しました。

成15年当時の職員までも対象になっていて、もう既に定年退職者もたくさんおり、不公平感も出てきますので、今の段階では復元する考えはありません。

**議員** 国が、地方公務員の給与水準を国家公務員並みに引き下げるように、地方自治体に強く求めていることに関して、本町の対応は、既に削減を行わない方針と町長から示されているが、なぜにこの方針を決めたのかその理由を伺いたい。

また、この問題で、削減しないことによるペナルティーなどを含め、今後の町財政への影響の見通しを、現状でどのように分析しているのか。この点、特に心配することはないのか伺いたい。



また、削減しないとした本町の場合の財政への影響額は、おおよそ3千800万円ほどになると推計しているところ

す。さらにペナルティーについては、地方交付税法により保障されるべきだと考えています。

#### 議員

議員の定期昇給は、当時から今年度までずっと凍結してきているが、この分は、今後の財政事情をかんがみながら復元していく考えはないのか。

#### 町長

**町長** このことは、平

財政上の関係については、これからもしっかりと状況を見ながら進めていきますが、来年度の地方交付税は、かなり厳しい状況になるのではと予測をしているところですので、そういった動きもしっかりと見据え、お金の使い道を十分検討しながら、行政を進めていくことが大事なことだと考えています。

## 議員

### 中央公民館の管理運用のあり方は

#### 教育長

##### 音響や照明設備は

##### 必要があれば職員配置をします



#### 議員

中央公民館は、町民の文化芸術活動の拠点として、永年にわたり広範な利用がされているところである。今年の教育行政方針においては、社会教育の中核をなす本施設は、適切管理に努めると書かれているが、一般の大規模行事で、不手際や遺漏が見受けられ、今後の警鐘の意味も含めて、町民が利用しやすい施設とするため、設備管理の基本的な考え方について伺いたい。

#### 教育長

館の施設や設備の管理は、

もあり、改善が必要と考えています。

#### 議員

行事の前に設備点検はしているのか。

#### 生涯学習課主幹

事前点検は行っていない。

#### 議員

事前点検は必要と思うので、今後十分留意をされたい。

大規模行事での担当職員の配置をどう考えているのか。

#### 教育長

利用団体で機器の自主操作もありますが、事前に要請があれば職員の対応を考慮します。

#### 議員

今後に向け、利用しやすい施設とするため、検討されている改善策はあるのか。

#### 教育長

町の共催、後援事業については、施設申し込み時に、職員配置要請の書式を早々に整備するのとあわせて、機器操作のマニュアルも作成し適切

に対応していきます。



#### 議員

機器にトラブルがあつてから職員が来るのでは、行事に支障が出る。

施設管理の実態で、今回質問や指摘をせざるを得ない点があつたことを十分肝に銘じ、適切管理に努められることを強調しておく。

#### 教育長

このたびは、担当部局の確認不足や説明不足、配慮不足などがあり、これらを今後の反省材料とさせていただきます。

今後同じ轍(てつ)を踏まないように取り組んで行くこととあわせて、職員の意識改革を徹底していきますので、関係の皆さんによりしくお伝えください。